

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年10月13日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

【会社名】 和田興産株式会社

【英訳名】 WADAKOHSAN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 溝 本 俊 哉

【本店の所在の場所】 神戸市中央区栄町通四丁目2番13号

【電話番号】 078-361-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 黒 川 宏 行

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区栄町通四丁目2番13号

【電話番号】 078-361-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 黒 川 宏 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第2四半期 累計期間	第58期 第2四半期 累計期間	第57期
会計期間		自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高	(千円)	19,367,544	20,789,461	42,712,180
経常利益	(千円)	1,829,200	2,141,099	3,607,601
四半期(当期)純利益	(千円)	1,270,469	1,481,492	2,382,169
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	1,403,091	1,403,091	1,403,091
発行済株式総数	(株)	11,100,000	11,100,000	11,100,000
純資産額	(千円)	27,693,641	29,751,307	28,579,516
総資産額	(千円)	88,651,173	94,584,094	86,144,302
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	114.46	133.47	214.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	22.00	26.00	50.00
自己資本比率	(%)	31.2	31.5	33.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,811,858	5,159,844	2,153,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	286,898	184,518	1,066,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,683,291	9,077,038	6,636,582
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	10,480,846	12,872,294	9,139,618

回次		第57期 第2四半期 会計期間	第58期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2023年6月1日 至 2023年8月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	49.50	34.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、行動制限が緩和され経済活動の正常化が進み、緩やかに回復する動きが見られました。一方で、世界的な金融引き締めによる景気の下押しリスクや物価上昇等、国内外の経済動向は先行き不透明な状況であります。

不動産業界におきましては、政府の住宅取得支援策の継続や住宅ローン金利の低位安定等で、住宅需要は底堅く推移しておりますが、用地価格や建築コストの高止まりによる影響や日銀の金融政策による金利動向等が懸念される状況であります。

それにより、当第2四半期累計期間における売上高は20,789百万円（前年同期比107.3%）、営業利益は2,502百万円（同118.5%）、経常利益は2,141百万円（同117.1%）、四半期純利益は1,481百万円（同116.6%）となりました。

なお、当社の主要事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの業績に偏向が生じる場合があります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（分譲マンション販売）

主力の分譲マンション販売におきましては、開発基盤となる用地価格や建築コストが上昇しているものの、住宅ローン金利の低水準や住まいに利便性を求める傾向が強まっていることから、分譲マンション市場は比較的堅調に推移しており、当社としましては、新規発売物件を中心に契約獲得に向けた販売活動及び引渡計画の推進に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は16,277百万円（前年同期比100.5%）、セグメント利益（営業利益）は2,242百万円（同111.6%）となりました。

なお、当第2四半期累計期間において、分譲マンションの発売戸数は203戸（同422.9%）、契約戸数は344戸（同132.3%）、引渡戸数は366戸（同100.0%）となり、契約済未引渡戸数は770戸（同106.5%）となりました。

（戸建て住宅販売）

戸建て住宅販売におきましては、契約獲得に向けた販売活動に注力してまいりました。

その結果、戸建て住宅21戸の引渡しにより、売上高は926百万円（前年同期比141.3%）、セグメント利益（営業利益）は84百万円（同554.3%）となりました。

（その他不動産販売）

その他不動産販売におきましては、賃貸マンション等9物件の販売により、売上高は1,972百万円（前年同期比209.8%）、セグメント利益（営業利益）は278百万円（同229.0%）となりました。

（不動産賃貸収入）

不動産賃貸収入におきましては、当社が主力としております住居系は比較的安定した賃料水準を維持しており、入居率の向上と滞納率の改善に努めると同時に、最適な賃貸不動産のポートフォリオ構築のため、新規に物件を取得するなど賃貸収入の安定的な確保を目指してまいりました。

その結果、不動産賃貸収入は1,596百万円（前年同期比105.5%）となり、セグメント利益（営業利益）は561百万円（同116.7%）となりました。

（その他）

その他の売上高は、解約手付金収入、保険代理店手数料収入及び仲介手数料等で17百万円（前年同期比27.9%）、セグメント利益（営業利益）は15百万円（同27.4%）となりました。

貸借対照表の前事業年度末と当第2四半期会計期間末との比較による分析は下記のとおりであります。

（資産）

当第2四半期会計期間末における資産は、94,584百万円（前事業年度末比8,439百万円の増加）となりました。

主な要因は、次期以降の用地取得及び建築費等の支払いによる仕掛販売用不動産の増加4,831百万円及び現金及び預金の増加3,654百万円等によるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債は、64,832百万円（前事業年度末比7,268百万円の増加）となりました。

主な要因は、決済による電子記録債務の減少2,144百万円等に対し、プロジェクト資金調達にかかる長期借入金（1年内返済予定分含む）の増加10,153百万円等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は、29,751百万円（前事業年度末比1,171百万円の増加）となりました。

主な要因は、利益処分に伴う利益配当金310百万円による利益剰余金の減少に対し、四半期純利益1,481百万円の計上等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、12,872百万円（前年同期に比べ2,391百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果減少した資金は、5,159百万円（前年同期は2,811百万円の減少）となりました。

主な要因は、税引前四半期純利益の計上2,138百万円等資金の増加に対し、用地仕入や建物建築進捗等による棚卸資産の増加5,810百万円及び決済による仕入債務の減少1,830百万円等の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果減少した資金は、184百万円（前年同期は286百万円の増加）となりました。

主な要因は、有形固定資産取得による152百万円等の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果増加した資金は、9,077百万円（前年同期は1,683百万円の減少）となりました。

主な要因は、事業資金調達にかかる長期借入金の増加10,153百万円等の資金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与えると推測される要因は、事業等のリスクに記載したとおりであります。各リスクに対しては、影響を最小限に抑えられるように、発生の可能性や結果の重大性に応じた対策を講じてまいります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期累計期間における資金調達は、金融機関からの借入金により事業用資金として19,458百万円、運転資金として1,300百万円を調達しております。具体的には分譲マンション及び戸建て住宅の開発用地の取得や建築代金支払いにかかる資金をはじめとして、事業用固定資産（賃貸用不動産）の取得等に伴う資金を含めて、プロジェクト単位で資金調達を行うことを基本としております。

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物は12,872百万円となっており、大型プロジェクトに対応したコミット型シンジケートローンの取り組みや、一棟売り小型賃貸住宅の開発資金向けコミットメントラインの設定、プロジェクト展開地域を主要地盤とする金融機関の活用など、資金調達の円滑化に向けた対応を進めております。

(9) 生産、受注及び販売の実績

当社の主力事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの売上実績に偏向が生じる傾向にあり、その内容については次の通り（セグメント別の前年同期比）であります。

当第2四半期累計期間におけるセグメントごとの販売実績

セグメントの名称	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)				
	物件名又は内容	戸数 (戸)	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
分譲マンション販売	ワコーレ姫路オーナーズレジデンス	90	3,610,638	-	-
	ワコーレ福島野田ザ・レジデンス	56	2,474,973	-	-
	ワコーレ明石グリーンプロムナード	52	1,851,060	-	-
	ワコーレ芦屋呉川Floris	29	1,637,380	-	-
	ワコーレ六甲 楠ヶ丘町	19	1,508,522	-	-
	その他	120	5,194,510	-	-
	小 計	366	16,277,087	78.2	100.5
戸建て住宅販売	戸建て住宅	21	926,247	-	-
	小 計	21	926,247	4.5	141.3
その他不動産販売	賃貸マンション・宅地等の販売	79	1,972,168	-	-
	小 計	79	1,972,168	9.5	209.8
不動産賃貸収入	賃貸マンション等の賃貸収入	-	1,596,173	-	-
	小 計	-	1,596,173	7.7	105.5
その他	その他の収入	-	17,784	-	-
	小 計	-	17,784	0.1	27.9
合 計		466	20,789,461	100.0	107.3

- (注) 1. 分譲マンション販売の金額には、住戸売上のほかに分譲駐車場の金額が含まれております。
 2. その他不動産販売の戸数は、一棟売却の賃貸マンションの戸数を記載しており、土地売りについては含めておりません。
 3. 不動産賃貸収入及びその他には、販売住戸が含まれていないため、戸数表示はしておりません。
 4. 共同事業の戸数及び金額は、出資割合によりそれぞれ計算（小数点以下切捨て）しております。

当第2四半期累計期間におけるセグメントごとの契約実績

	当第2四半期累計期間

セグメントの名称	(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)					
	期中契約高			契約済未引渡残高		
	戸数 (戸)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	戸数 (戸)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
分譲マンション販売	344	16,487,544	137.8	770	34,671,546	92.7
戸建て住宅販売	23	952,988	195.3	13	528,122	-
その他不動産販売	82	1,395,769	983.5	33	347,010	41.1
合計	449	18,836,301	149.6	816	35,546,678	92.9

- (注) 1. 分譲マンション販売の金額には、住戸売上のほかに分譲駐車場の金額が含まれております。
 2. その他不動産販売の戸数は、一棟売却の賃貸マンションの戸数を記載しており、土地売りについては含めておりません。
 3. 共同事業の戸数及び金額は、出資割合によりそれぞれ計算(小数点以下切捨て)しております。

(10) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,400,000
計	34,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,100,000	11,100,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数：100株
計	11,100,000	11,100,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年8月31日		11,100,000		1,403,091		1,448,280

(5) 【大株主の状況】

2023年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社四三二	神戸市中央区山本通3丁目7-6-701	2,500,000	22.52
和田 憲昌	神戸市須磨区	1,488,000	13.41
和田 剛直	神戸市中央区	1,054,000	9.50
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3-3-23	560,600	5.05
額川 欽和	神戸市中央区	210,100	1.89
柏木 修	神戸市東灘区	200,000	1.80
株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 代表取締役社長 土屋正裕	東京都中央区晴海1丁目8-12	189,000	1.70
合資会社水谷商店	大阪市西区阿波座1-13-11 建協ビル4階	162,500	1.46
株式会社日住サービス	神戸市中央区三宮町1-2-1	144,400	1.30
SIX SIS LTD. (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	133,400	1.20
計		6,642,000	59.84

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,084,000	110,840	-
単元未満株式	普通株式 15,800	-	-
発行済株式総数	11,100,000	-	-
総株主の議決権	-	110,840	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の株式は含まれておりません。

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 和興産株式会社	神戸市中央区栄町通 4-2-13	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,756,363	15,411,050
売掛金	5,148	6,025
リース債権	816,167	805,470
販売用不動産	¹ 9,779,054	10,520,358
仕掛販売用不動産	¹ 34,446,854	39,278,456
その他	954,725	186,719
貸倒引当金	13,501	7,734
流動資産合計	57,744,812	66,200,347
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	12,737,132	12,420,804
土地	¹ 13,413,994	13,534,145
その他(純額)	226,945	¹ 339,980
有形固定資産合計	26,378,072	26,294,931
無形固定資産	625,988	670,493
投資その他の資産		
繰延税金資産	370,147	343,905
その他	1,040,858	1,089,980
貸倒引当金	15,576	15,563
投資その他の資産合計	1,395,429	1,418,322
固定資産合計	28,399,489	28,383,746
資産合計	86,144,302	94,584,094

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	811,133	1,125,286
電子記録債務	6,215,447	4,071,012
短期借入金	9,202,000	8,466,000
1年内償還予定の社債	56,000	56,000
1年内返済予定の長期借入金	7,760,099	12,859,074
未払法人税等	533,267	679,005
前受金	3,490,184	3,291,533
賞与引当金	134,239	136,636
役員賞与引当金	9,250	10,275
完成工事補償引当金	19,000	20,000
その他	831,422	564,944
流動負債合計	29,062,043	31,279,767
固定負債		
社債	232,000	204,000
長期借入金	27,271,451	32,325,520
退職給付引当金	235,160	238,420
役員退職慰労引当金	100,974	107,684
資産除去債務	315,552	316,264
その他	347,603	361,129
固定負債合計	28,502,741	33,553,019
負債合計	57,564,785	64,832,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,403,091	1,403,091
資本剰余金	1,448,280	1,448,280
利益剰余金	25,750,953	26,921,653
自己株式	121	121
株主資本合計	28,602,203	29,772,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,120	17,289
繰延ヘッジ損益	2,565	4,305
評価・換算差額等合計	22,686	21,594
純資産合計	28,579,516	29,751,307
負債純資産合計	86,144,302	94,584,094

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
売上高	19,367,544	20,789,461
売上原価	15,378,410	16,315,469
売上総利益	3,989,134	4,473,992
販売費及び一般管理費	1 1,877,776	1 1,971,072
営業利益	2,111,357	2,502,919
営業外収益		
受取利息	145	149
受取配当金	4,698	7,758
保険解約返戻金	25,240	9,693
受取手数料	3,510	4,613
その他	9,661	5,132
営業外収益合計	43,256	27,346
営業外費用		
支払利息	308,739	302,741
資金調達費用	10,066	78,749
その他	6,607	7,675
営業外費用合計	325,413	389,166
経常利益	1,829,200	2,141,099
特別利益		
固定資産売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産売却損	4,220	2,597
特別損失合計	4,220	2,597
税引前四半期純利益	1,824,982	2,138,501
法人税、住民税及び事業税	388,000	630,000
法人税等調整額	166,512	27,008
法人税等合計	554,512	657,008
四半期純利益	1,270,469	1,481,492

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,824,982	2,138,501
減価償却費	348,669	340,925
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	5,780
賞与引当金の増減額(は減少)	2,377	2,397
役員賞与引当金の増減額(は減少)	775	1,025
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3,000	1,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,641	3,260
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	461,138	6,710
受取利息及び受取配当金	4,843	7,907
支払利息	308,739	302,741
有形固定資産売却損益(は益)	4,218	2,597
有形固定資産除却損	1,607	542
売上債権の増減額(は増加)	616	876
リース債権の増減額(は増加)	9,959	10,696
棚卸資産の増減額(は増加)	4,636,613	5,810,921
仕入債務の増減額(は減少)	7,455,296	1,830,282
前受金の増減額(は減少)	485,713	198,651
その他	657,217	626,997
小計	1,936,307	4,417,023
利息及び配当金の受取額	4,912	7,697
利息の支払額	306,047	305,823
法人税等の支払額	574,416	444,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,811,858	5,159,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	69,988	77,988
有形固定資産の取得による支出	158,522	152,719
有形固定資産の売却による収入	11,119	14,665
無形固定資産の取得による支出	2,119	47,753
その他	366,432	76,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	286,898	184,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,157,300	736,000
長期借入れによる収入	3,739,800	15,154,600
長期借入金の返済による支出	6,142,187	5,001,556
社債の償還による支出	192,050	28,000
配当金の支払額	244,968	310,820
リース債務の返済による支出	1,185	1,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,683,291	9,077,038
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,208,251	3,732,675
現金及び現金同等物の期首残高	14,689,097	9,139,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,480,846	1 12,872,294

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 所有目的の変更に伴う仕掛販売用不動産及び固定資産への振替は次の通りであります。

仕掛販売用不動産への振替

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2023年8月31日)
(土地からの振替)	(1物件)	(-物件)
仕掛販売用不動産	87,589千円	-千円
合 計	87,589千円	-千円

固定資産への振替

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2023年8月31日)
(仕掛販売用不動産からの振替)	(-物件)	(1物件)
建設仮勘定	-千円	239,014千円
(販売用不動産からの振替)	(3物件)	(-物件)
土地	0千円	-千円
建設仮勘定	161,045千円	-千円
合 計	161,045千円	239,014千円

2. 保証債務

分譲マンション購入者の銀行借入金に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
	(6名)	(5名)
分譲マンション購入者	12,046千円	10,718千円

(四半期損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
広告宣伝費	385,769千円	422,273千円
ガイドルーム費	223,242千円	169,087千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	5,780千円
役員報酬	102,825千円	97,900千円
給料及び手当	324,924千円	327,113千円
賞与引当金繰入額	123,884千円	136,636千円
退職給付費用	25,338千円	21,786千円
役員退職慰労引当金繰入額	106,861千円	16,730千円
役員賞与引当金繰入額	9,250千円	10,275千円
福利厚生費	85,995千円	88,485千円
租税公課	262,428千円	448,315千円
減価償却費	12,051千円	12,326千円
支払手数料	81,006千円	84,707千円

2. 売上高及び売上原価の四半期ごとの偏向について

前第2四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

当社の主要事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの業績に偏向が生じる可能性があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
現金及び預金	12,669,582千円	15,411,050千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	2,188,736千円	2,538,756千円
現金及び現金同等物	10,480,846千円	12,872,294千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月27日 開催の定時株主総会	普通株式	244,194	22.00	2022年2月28日	2022年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月7日 の取締役会	普通株式	244,194	22.00	2022年8月31日	2022年11月9日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自2023年3月1日至2023年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月26日 開催の定時株主総会	普通株式	310,793	28.00	2023年2月28日	2023年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月6日 の取締役会	普通株式	288,593	26.00	2023年8月31日	2023年11月8日	利益剰余金

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

区分	報告セグメント					その他 (千円) (注)1	合計 (千円)
	分譲 マンション 販売 (千円)	戸建て住宅 販売 (千円)	その他 不動産販売 (千円)	不動産 賃貸収入 (千円)	計 (千円)		
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	16,195,793	655,552	940,062	-	17,791,408	63,799	17,855,208
その他の収益 (注)2	-	-	-	1,512,336	1,512,336	-	1,512,336
外部顧客への 売上高	16,195,793	655,552	940,062	1,512,336	19,303,745	63,799	19,367,544
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	16,195,793	655,552	940,062	1,512,336	19,303,745	63,799	19,367,544
セグメント利益	2,009,502	15,274	121,522	481,355	2,627,655	56,626	2,684,281

(注) 1. 「その他」の区分には、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、解約手付金収入、保険代理店手数料収入及び仲介手数料等を含んでおります。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント 計	2,627,655
「その他」の区分の利益	56,626
全社費用(注)	572,924
四半期損益計算書の営業利益	2,111,357

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

区分	報告セグメント					その他 (千円) (注)1	合計 (千円)
	分譲 マンション 販売 (千円)	戸建て住宅 販売 (千円)	その他 不動産販売 (千円)	不動産 賃貸収入 (千円)	計 (千円)		
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	16,277,087	926,247	1,972,168	-	19,175,503	17,784	19,193,288
その他の収益 (注)2	-	-	-	1,596,173	1,596,173	-	1,596,173
外部顧客への 売上高	16,277,087	926,247	1,972,168	1,596,173	20,771,677	17,784	20,789,461
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	16,277,087	926,247	1,972,168	1,596,173	20,771,677	17,784	20,789,461
セグメント利益	2,242,202	84,673	278,298	561,711	3,166,886	15,508	3,182,395

(注) 1. 「その他」の区分には、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、解約手付金収入、保険代理店手数料収入及び仲介手数料等を含んでおります。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント 計	3,166,886
「その他」の区分の利益	15,508
全社費用(注)	679,475
四半期損益計算書の営業利益	2,502,919

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	114円46銭	133円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,270,469	1,481,492
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,270,469	1,481,492
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,099,752	11,099,752

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第58期(2023年3月1日から2024年2月29日まで)中間配当について、2023年10月6日、2023年8月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを取締役会決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 288,593千円
- (2) 1株当たりの金額 26円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年11月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月12日

和田興産株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 理 晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢 志 恭 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている和田興産株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの第58期事業年度の第2四半期会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、和田興産株式会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。